

特別企画

オウム真理教

～未曾有の無差別テロ・地下鉄サリン事件から30年～

◆オウム真理教の歴史～世界で初めての化学兵器テロを実行～

◆事件当時と変わらないオウム真理教の危険性

◆キーワードや数字で見るオウム真理教

COLUMN≫1 「Aleph」の被害賠償支払回避を企図した“資産隠し”

COLUMN≫2 陰謀論を展開して自己正当化

COLUMN≫3 麻原への帰依を隠しながら活動する「ひかりの輪」

COLUMN≫4 立入検査の現場

COLUMN≫5 被害者・遺族や関係地方公共団体、地域住民の取組

オウム真理教は、麻原彰晃こと松本智津夫が教祖・創始者として設立した団体であり、平成7年（1995年）3月20日に敢行した未曾有の無差別テロである地下鉄サリン事件を始めとして、数多くの凶悪事件を引き起こしました。

オウム真理教は、その後、「Aleph」、「山田らの集団」、「ひかりの輪」などに分かれてきましたが、いずれも、麻原を信奉し、本質的な危険性を保持したまま、SNSを利用した勧誘を行うなど、今なお活発に活動を続けています。

本特別企画では、これらの団体を含め、オウム真理教について、様々な角度から解説しています。オウム真理教の危険性を理解する上で、皆さんの一助になれば幸いです。



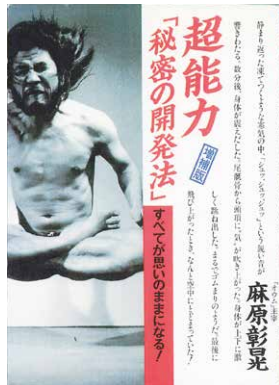
今も活動する団体の危険性を正しく理解するために

オウム真理教の歴史

～世界で初めての化学兵器テロを実行～

昭和59年 2月	1984年 麻原彰晃こと松本智津夫が オウム神仙の会立ち上げ
昭和62年 7月	1987年 「オウム真理教」へと名称変更
平成元年 2月	1989年 構成員殺人事件
11月	弁護士一家殺人事件
平成2年 2月	1990年 第39回衆議院議員総選挙出馬・ 落選
4月	麻原による武装化宣言
平成6年 1月	1994年 構成員殺人事件
5月	弁護士殺人未遂事件
6月	松本サリン事件
7月	構成員殺人事件
12月	脱会支援者 VX 殺人未遂事件
12月	会社員 VX 殺人事件
平成7年 1月	1995年 被害者の会会長 VX 殺人未遂事件
2月	公証役場事務長逮捕監禁致死事件
3月	地下鉄サリン事件

組織拡大 オカルトブームに便乗し、組織拡大



麻原が「空中浮揚」したと
する写真を表紙とした自著
発行年:1987年10月25日



麻原によるイニシエーション
(公益財団法人国際宗教研究所
宗教情報リサーチセンター・
井上順孝氏提供)



当時の修行の様子(公益財団法人国
際宗教研究所宗教情報リサーチセ
ンター・井上順孝氏提供)



松本サリン事件現場
(写真提供:毎日新聞
社/アフロ)



地下鉄サリン事件発生
時の築地駅前
(写真提供:時事)

反権力の姿勢へ

平成2年2月、第39回衆議院議員総選挙に幹部構成員とともに出馬するも、全員落選。麻原は惨敗の原因を国家機関等による陰謀にすり替えた。



オウム真理教は真理党を結成し、選挙に出馬
(写真提供:日刊スポーツ/アフロ)

武装化

選挙落選後、生物・化学兵器の開発や自動小銃の製造等の武装化などを進めていった。



サリンプラント
(写真提供:東京スポーツ/アフロ)



「ミル17」(富士宮市所在の格納施設)
(写真提供:毎日新聞社/アフロ)

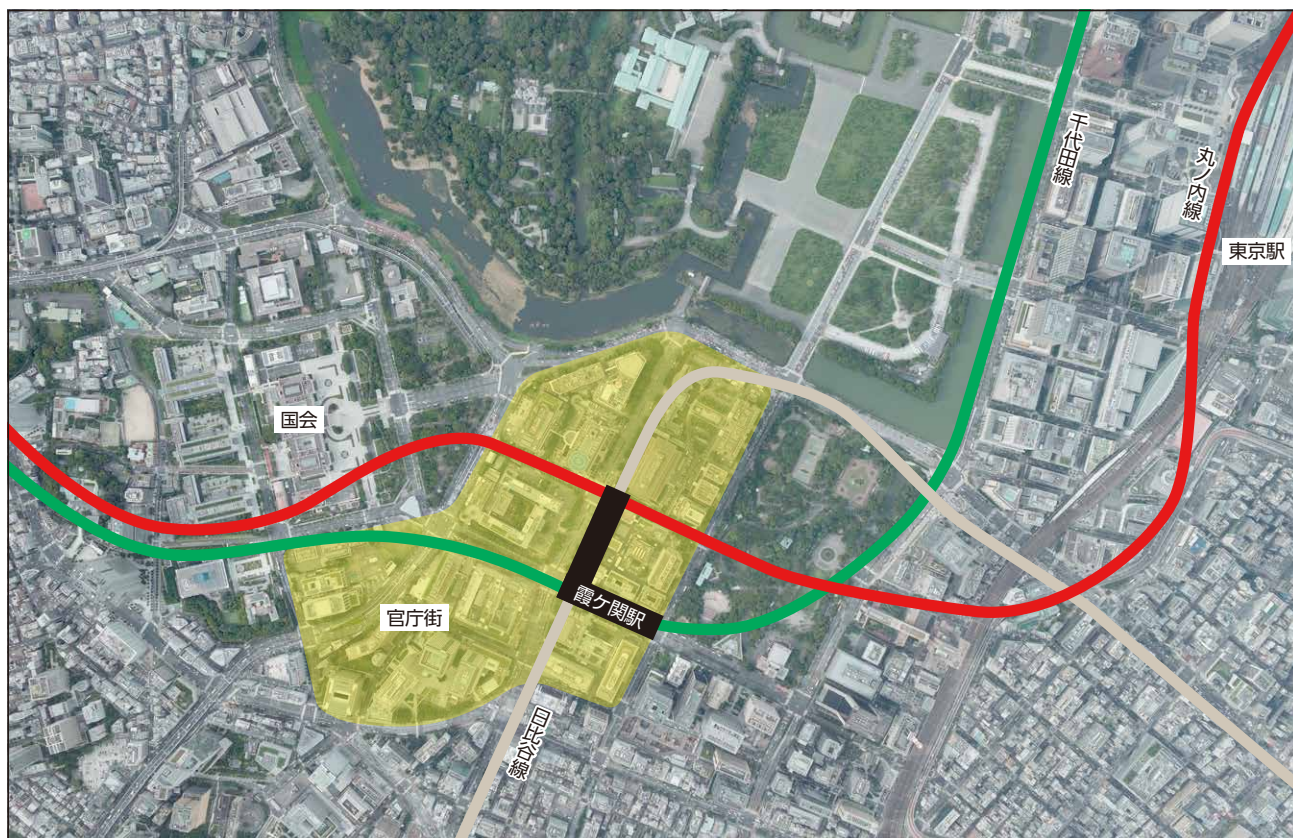


オウム真理教が製造した自動小銃
(写真提供:時事)

両サリン事件

松本サリン事件では、8人をサリン中毒により殺害し、約140人(※)にサリン中毒症の被害を負わせ、地下鉄サリン事件では、13人をサリン中毒により殺害し、5,800人以上(※)にサリン中毒症の被害を負わせるなど、未曾有の凶悪事件を引き起こした。

※オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律に基づく給付金支給に当たり、平成22年3月までに認定された数。なお、令和2年3月、25年にわたる闘病生活の末、サリン後遺症により更に1人が逝去



地下鉄サリン事件図 (写真提供:国土地理院。一部加工)

◆地下鉄サリン事件は、営団地下鉄霞ヶ関駅に向かう3路線5方向の電車内で引き起こされた。

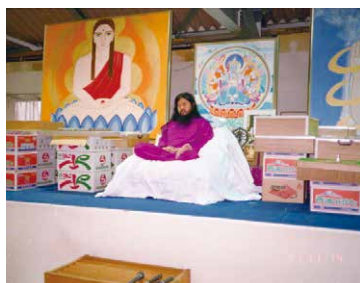
事件当時と変わらない オウム真理教の危険性

オウム真理教は、現在、「Aleph」、「山田らの集団」、「ひかりる帰依」を堅持しており、修行における祭壇や修行道具などは基的であり、その反社会的性格に何ら変化はない。

修行

祭壇

◆かつての団体



公益財団法人国際宗教研究所宗教情報リサーチセンター・井上順孝氏提供

◆現在の団体（「Aleph」）



八潮大瀬施設（4月）

修行道具

かつて使用していたものを現在も使用

◆構成員のPSI（ 11ページ参照）



八潮大瀬施設（「Aleph」）（4月）



足立入谷施設（「Aleph」）（4月）

◆「甘露水」製造装置

（※麻原の音声を経路信号に変換して流す装置）



八潮大瀬施設（「Aleph」）（4月）

◆麻原の説法を収載した教本・機関誌



生野施設（「Aleph」）（3月）

◆麻原の説法を収録したビデオ



八潮大瀬施設（「Aleph」）（4月）

の輪」などに分かれて活動をしているが、今なお麻原に対する本的に何ら変わっていない。団体の体質も、閉鎖的かつ欺まん

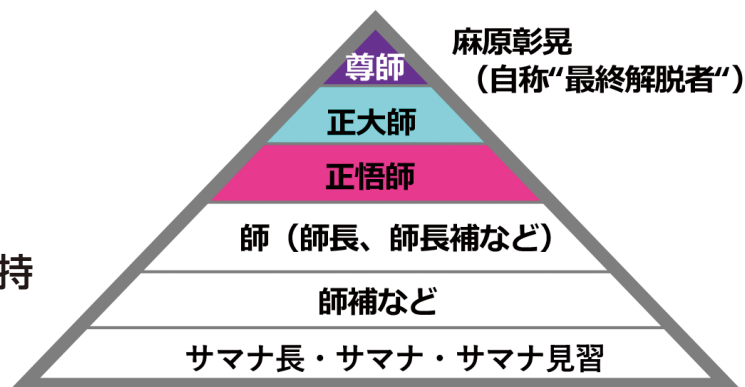
反社会的性格

閉鎖性

◆一般社会と隔絶した独自の閉鎖社会を維持



施設内の状況等に不安を抱き、
抗議する地域住民(世田谷区)



◆かつての位階制度を維持

◆立入検査に対する非協力的姿勢

 18ページ：COLUMN④「立入検査の現場」

欺まん性

◆実態の一部を隠して報告

◆被害賠償を履行せず

 12ページ：COLUMN①「[Aleph] の被害賠償支払回避を企図した“資産隠し”」

◆一連の事件について、麻原の関与を否定する陰謀論を展開

 14ページ：COLUMN②「陰謀論を展開して自己正当化」

キーワードや数字で見る
オウム真理教

危険な教え

当時の教本を現在も使用することも

タントラ・ヴァジラヤーナ

麻原が、タントラ（密教の教え）とヴァジラヤーナ（ヒンドゥー教の教え）を組み合わせた独自の教えで、麻原の指示に従うことが求められた

五仏の法則

麻原が、仏教の中心的存在である「五仏」が持つ本来の意味合いを曲解した法則で、非合法活動を正当化するために利用

凶悪事件

ポア（ポワ）

麻原が殺人を指示する際に使用した言葉

13件

麻原が有罪判決を受けた事件数

13人

団体による一連の凶悪事件に関与し、死刑執行された幹部構成員の数

構成員数

地下鉄サリン事件当時

1万1,400人

施設数

地下鉄サリン事件当時

22都道府県下に
35施設

資金源

現在も収益事業を経営 12ページ：COLUMN①

20社

団体が当時経営していた収益事業の数



パソコンショップや飲食店など、重要な資金源となっていた「株式会社マハーポーシャ」

オウム真理教は、麻原彰晃こと松本智津夫が教祖・創始者として設立した団体であり、今なお、「Aleph」、「山田らの集団」、「ひかりの輪」などが活動している。

修行道具

PSI

麻原の脳波を注入するとして今なお使用されている修行道具

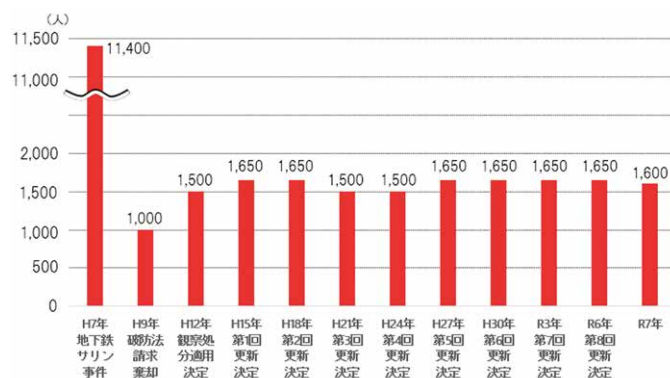


現在
1,600人

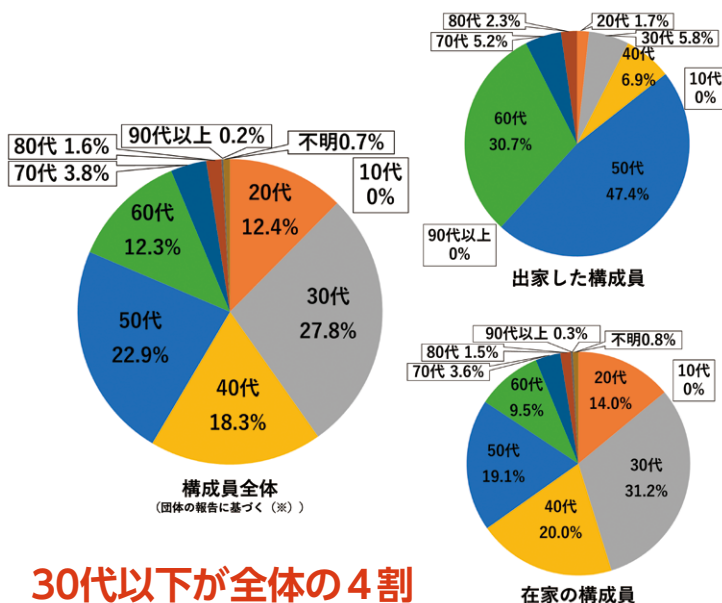
現在
**15都道府県下に
30施設**

現在のオウム真理教の実態

構成員数の推移



構成員の年代別割合（令和6年7月末現在）



30代以下が全体の4割

※「Aleph」は、平成27年以降、未成年構成員をほとんど報告せず

被害賠償 現在も多額の不払 12ページ：COLUMN①

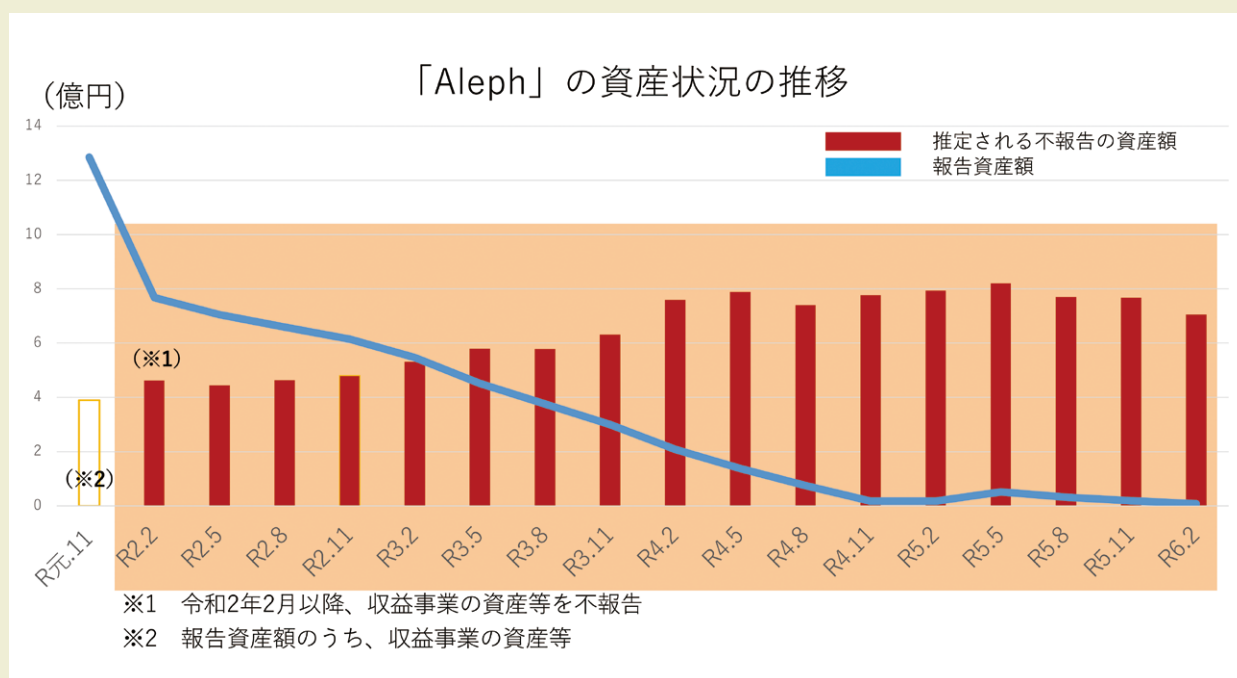
約**10億2,500万円**

「Aleph」が支払うべき被害賠償の額（令和2年11月、最高裁決定により確定）

「Aleph」の被害賠償支払回避を企図した“資産隠し”

収益事業を報告しない「Aleph」

麻原に対する絶対的帰依を明示的に強調して活動する「Aleph」は、団体規制法に基づき、全ての資産等の報告義務が課されているが、令和2年（2020年）2月以降、報告すべき事項の一部を報告していない。特に、「Aleph」が実質的に経営する収益事業（在家の構成員に対する指導や物品販売等を行うことなどを目的とした事業）の資産を報告しておらず、その背景には“資産隠し”の意図があると認められる。



「Aleph」と一体である収益事業

次表の収益事業の出資者や代表者・従業員は、いずれも「Aleph」の構成員であり、その事業内容も、オウム真理教の「教義」を在家の構成員に植え付けるための指導教化やこれを支えるものであり、「Aleph」の主な活動そのものである。「Aleph」の営む収益事業が「Aleph」と一体であり、報告義務があることは、これまでの公安審査委員会の決定や裁判所の判断においても認定されている。

「Aleph」が営む収益事業（一例）

事業所の名称	事業所の所在地	収益事業の概要
合同会社キャラバンエンタープライズ	北海道札幌市豊平区	カルチャー教室の経営、教材販売
合同会社徳行	東京都杉並区	雑貨の販売、サービス業
合同会社サポート・オブ・ライフ	愛知県名古屋市中区	雑貨の販売、ヨーガセミナー
合同会社栄光	大阪府大阪市生野区	雑貨・食品の販売、カルチャー教室
合同会社宝樹社	東京都足立区	イベントの運営・管理、不動産賃貸業
合同会社プラナポルテ	千葉県野田市	粉末清涼飲料、しょうゆ製造、書籍の印刷、製本、出版業
有限会社奏文堂	埼玉県八潮市	書籍の印刷、製本、出版業
有限会社ブレイン・マネージメント	埼玉県八潮市	人材教育研修、研修所の運営
アンビシャス	大阪府大阪市生野区	食品販売
VBシステム	滋賀県甲賀市	雑貨の販売、ヨーガの講師など

残債務の支払に全く応じない「Aleph」

「Aleph」は、地下鉄サリン事件等の被害者・遺族への支援活動等を行うことを目的として設立された「オウム真理教犯罪被害者支援機構」（「支援機構」）に対する損害賠償債務を負っているが、平成30年（2018年）1月に「Aleph」と「支援機構」の調停が不成立となって以降、「Aleph」はその支払を行わなくなった。

「支援機構」は、平成30年（2018年）2月、「Aleph」に対する損害賠償請求訴訟を提起し、平成31年（2019年）4月、東京地裁において、「Aleph」に対する約10億円に上る残債務の支払を命じる判決が言い渡された。

そして、令和2年（2020年）1月、執行裁判所により資産約3,100万円の差押えを受けたこともあり、同年2月以降、「Aleph」は、実質的に経営する収益事業の資産を報告しなくなり、報告資産を激減させた（ 12ページグラフ参照）。同年11月には、最高裁において、残債務の支払を命じる判決が確定したが、その後も、「Aleph」は、多額の資産を保有しているとみられるにもかかわらず、同判決を無視し、残債務の支払に全く応じていない。

一連の状況は、「Aleph」による“資産隠し”が、残債務の支払から逃れるためのものであることを示している。

COLUMN ②

陰謀論を展開して自己正当化

現在においても地下鉄サリン事件への関与を否定

「Aleph」は、団体名を秘匿して、特に若い世代を対象とした勧誘活動を全国で組織的に展開し、毎年多くの新規構成員を獲得してきた。この中で、勧誘対象者に対し、団体や麻原が陰謀により陥れられて、地下鉄サリン事件の犯人に仕立て上げられた旨主張するなど、同事件への関与を否定し続けている。

「Aleph」の西荻施設に対する立入検査（令和3年12月）で確認した勧誘用とみられる資料。「サリンはオウムが作ったものではない」などと記載



地下鉄サリン事件が陰謀である旨の「Aleph」構成員の主張

- ◆オウム真理教を解体するための、「フリーメーソン」によるでっちあげ
- ◆教祖は素晴らしい人で、オウム真理教は凶悪事件を起こす団体ではない
- ◆地下鉄サリン事件は、教団が、秘密結社等にスケープゴートとして利用されたもの

かつてのオウム真理教も陰謀論等を背景に組織を拡大

オウム真理教は、昭和61年（1986年）3月、麻原の著書「超能力「秘密の開発法」」を出版して以降、相次いで発刊した書籍や、麻原が頻繁に開催した説法会等において、超能力が得られるなどと宣伝したり、陰謀論を取り入れた特異な主張を展開したりした。こうした活動の結果、地下鉄サリン事件を引き起こした平成7年（1995年）3月頃には、出家した構成員約1,400人、在家の構成員約1万人へと組織勢力を伸ばした。

麻原が主張した陰謀論

- ◆教団は国家的な弾圧を受けている
- ◆権力による情報操作が行われている
- ◆「フリーメーソン」などのユダヤネットワークが世界を征服している
- ◆核による恐ろしいハルマゲドン（人類最終戦争）が我々を待っている

地下鉄サリン事件直後から関与を完全否定

オウム真理教は、殺人（「ポア」：📖 10ページ参照）をも肯定する麻原の教えに基づき、松本・地下鉄両サリン事件という無差別大量殺人行為を含む数多くの凶悪事件を引き起こし、麻原も平成7年（1995年）5月に逮捕された。しかし、団体は、地下鉄サリン事件後に行われた警察の捜索に対し、「宗教弾圧」などと反発を強めたほか、「教団にサリンを造る能力はない」などと同事件への関与を否定し続けた。



オウム真理教機関誌「ヴァジラヤナ・サッチャNO.9」表紙
発行年：1995年4月25日発行



同46ページの一部

地下鉄サリン事件直後に発行された上記団体機関誌の内容（要旨抜粋）

- ◆地下鉄サリン事件は完全に仕組まれた陰謀
- ◆サリン疑惑でマスコミと警察から注目される中、地下鉄サリン事件を起こす。こんな犯人いるか!?
- ◆オウム真理教弾圧史 これが法治国家日本の姿なのだろうか…

各種メディアにおける「外報部長」(地下鉄サリン事件直後)上祐史浩の発言内容(要旨抜粋)

- ◆我々は被害者
- ◆我々の施設でサリンを生成することは不可能
- ◆毒ガスを撒くほど我々は馬鹿ではない
- ◆オウム真理教は殺人テロをするような団体ではない

※しかし、上祐史浩は、後日、自身による講話会の中で、オウム真理教が、当時、サリンを作っていたことを知っていた旨発言している。



日本外国特派員協会で会見する上祐史浩(写真提供:東洋経済/アフロ)

COLUMN ③

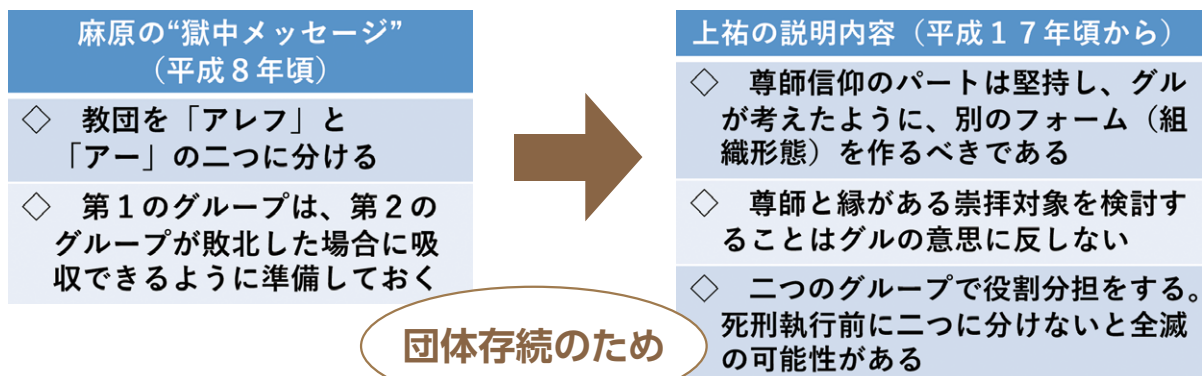
麻原への帰依を隠しながら活動する「ひかりの輪」

麻原の獄中指示で作られた「ひかりの輪」

「ひかりの輪」は、地下鉄サリン事件当時、最高幹部の一人であった上祐史浩が設立した団体である。同団体は、表向きは「脱麻原」を強調しているものの、そもそも、麻原の意思・指示に基づき設立された団体であり、実態としては、麻原への帰依を維持しつつ、麻原の教えを広めることなどを目的として活動している。

麻原は、平成7年（1995年）の自身の逮捕後、上祐ら幹部構成員に対し、オウム真理教の存続のためには組織の分割も許容するなどとした“獄中メッセージ”を発信していた。

上祐は、平成17年（2005年）頃から構成員らに対し、「当時のグル（麻原）の意思を実現することが必要な時期が未来においてくると考えています」などと説明していたところ、平成19年（2007年）、麻原の“獄中メッセージ”に基づき、団体の存続のため「別団体を立ち上げることが麻原の意向に沿う」などとして、「ひかりの輪」を設立した。



麻原への帰依を隠しつつ組織拡大

「ひかりの輪」は、ホームページにおいて、「特定の人物や神を合理的な根拠もなく唯一絶対視することはありません」と掲載するなど、麻原への帰依を前面に押し出す「Aleph」との違いを強調している。その上で、「入会せずに、参加・体験していただけます」、「入会しなくても、多くのイベントに参加し、学ぶことができます」と掲載し、一般人への参加を呼び掛けている。

また、一般視聴者らに向けたオンライン配信も行っており、動画配信サイトにおいて、上祐による説法等を多数公開している。その一環として、インタビュー動画や対談動画にも出演しており、動画視聴者の中には、上祐の話を賞賛するなど肯定的なコメントを寄せる者もあり、「脱麻原」の印象操作が功を奏している状況も散見される。

こうした巧妙な宣伝活動によって、多数の新規構成員を獲得してきた。

上祐が出演する動画に書き込まれたコメント例

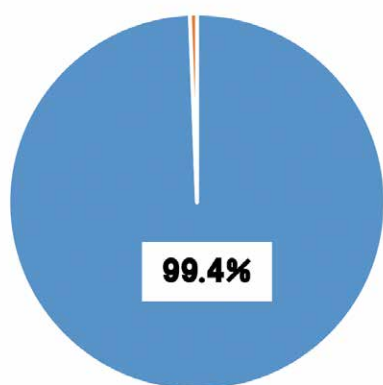
@user01 この年でこんなにも人を惹き付けるトークができるなんて、もはやカリスマ。	上祐の話を賞賛するコメント
@user02 本当に話が分かりやすい。頭の良さが十分に伝わる。	動画の価値を評価するコメント
@user03 オウム事件の時はまだ産まれていないけど、この動画のおかげで詳しくなれた。	上祐の今後の活動を望むコメント
@user04 上祐の話が聞けるイベントなどがあたら聞きたい。	「脱麻原」の印象を抱いたコメント
@user05 これだけ賞賛していたのに、オウムから脱却できたと聞いて安心した。	

<動画配信サイト上に投稿されたコメントに基づき当庁作成>

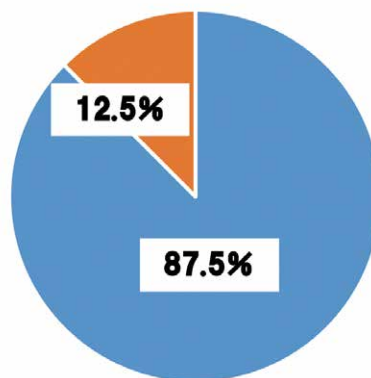
新規構成員の増加

「ひかりの輪」設立時の平成19年（2007年）5月時点では、ほぼ全ての構成員が当時の「宗教団体アーレフ」（現「Aleph」）から移籍した者であったところ、平成28年（2016年）2月には、構成員として報告されている限りにおいても、「ひかりの輪」設立後の新規構成員の割合が約13%まで増加し、直近の令和6年（2024年）8月には、約19%まで増加している。

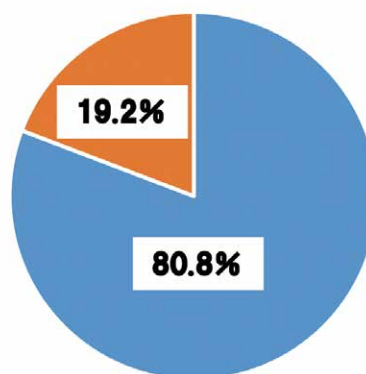
平成19年5月時点



平成28年2月時点



令和6年8月時点



■ 「宗教団体アーレフ」(当時)から移籍した構成員

■ 「ひかりの輪」設立後の新規構成員

COLUMN ④

立入検査の現場

非協力的な姿勢を示す構成員

「Aleph」、「山田らの集団」及び「ひかりの輪」の主要3団体は、公安調査庁による立入検査に対して、かねてより非協力的な姿勢を続けており、活動状況を自ら明らかにする意思は全くみられない。取り分け、「Aleph」はその姿勢が極めて顕著である。

例えば、施設入口で検査の開始を告げても長時間応答せずに検査の遅延を図るほか、検査中も、検査官の質問に答えず、検査対象物の検査をしようとすると、「それには触らないでください」、「近づかないでください」などと長時間にわたって激しく抵抗することが常態化している。



施設入口で複数のビデオカメラ（写真赤丸）を構えて検査官をけん制する構成員（「Aleph」）



検査拒否等に対する刑事告発を複数実施

団体による検査拒否、妨害、忌避等が疑われる事案が多発する中で、公安調査庁は、これまで複数回にわたり刑事告発を行っている。

立入検査中に構成員が検査を拒否、妨害、忌避等した疑いで刑事告発した事例（一例）

事案発生年月	事 案
令和5年4月	検査官が検査対象物を検査しようとしたところ、構成員が、検査対象物を両手で抱え込み、「これは秘儀なので、撮影を拒否します」などと述べて検査を拒否。
令和3年4月	構成員が、検査の状況をビデオカメラで撮影していた検査官の手を掴むなどの暴行を加え、職務の執行を妨害。
平成31年1月	構成員が、検査対象物であるノートパソコン等を布団の下に隠匿し、検査を忌避。
平成28年3月	出家した構成員が、構成員の氏名等が記載された書類を、居合わせた在家の構成員の手荷物に隠匿し、施設から退出させようとして検査を忌避。
平成28年2月	検査着手後、検査官が施設内に入る前に、施設内にいた構成員が密かに裏口から退出して検査を忌避。
平成23年7月	構成員が、検査官が持っていたビデオカメラを数回叩くなどの暴行を加え、職務の執行を妨害。
平成15年7月	構成員が、団体関係書類をシュレッダーで裁断し、同書類を検査できない状態にして検査を忌避。

被害者・遺族や関係地方公共団体、地域住民の取組

事件被害者・遺族の取組

オウム真理教は、事件後も、その被害者や遺族、団体の施設周辺で生活する住民にとって、平穏な生活を脅かす存在である。

事件被害者やその遺族らは、「地下鉄サリン事件被害者の会」（被害者の会）を立ち上げ、被害者救済のための活動を行ってきたほか、市民向けの講演会を開催したり、法務大臣や公安調査庁長官に対して団体に対する観察処分の継続、事件の記録・資料のアーカイブ化等を求める要請行動を行ったりするなど、事件の風化防止等を目的とした活動に取り組んでいる。



「被害者の会」による法務大臣に対する要望書の提出（令和6年3月18日）

関係地方公共団体、地域住民の取組

地方公共団体においても、団体施設が存在する地域の地方公共団体等が連携して「オウム真理教対策関係市町村連絡会」（平成27年〈2015年〉に「オウム真理教対策関係市区町連絡会」に名称変更）を立ち上げ、各地方公共団体の取組について情報交換を行ったり、同会役員が、法務大臣や公安調査庁長官に対し、法規制の強化等を求める要請書を手渡したりするなどの活動を行ってきた。また、団体施設周辺の地域住民も、各地で住民組織を立ち上げ、団体に対する抗議活動等を継続して行ってきた。

こうした住民らの声は、公安審査委員会による観察処分期間更新決定文書でも取り上げられるなど、同委員会が観察処分継続の必要性を認定する理由の一つになっている。

住民組織	対象施設	実施内容
八潮市オウム真理教対策協議会	八潮大瀬施設（埼玉）	抗議デモ、抗議集会等を実施
足立入谷地域オウム真理教（アレフ）対策住民協議会	足立入谷施設（東京）	抗議デモ、住民集会等を実施
烏山地域オウム真理教対策住民協議会	南烏山施設（東京）	抗議デモ、学習会等を実施
金沢オウム真理教対策協議会	金沢施設（石川）	監視活動、学習会等を実施
甲賀市オウム対策住民協議会等	水口施設（滋賀）	抗議集会、学習会等を実施

各地の住民組織による主な抗議活動（令和6年）



地域住民による抗議活動（上段左から八潮市、足立区、世田谷区（烏山）、下段左から金沢市、甲賀市）